



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社jig.jp 上場取引所 東  
コード番号 5244 URL https://www.jig.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 川股 将  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田中 雄一郎 (TEL) 03-5367-3891  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,299	9.6	528	16.7	528	16.5	289	△3.4
2024年3月期第1四半期	3,009	—	453	—	453	—	299	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 289百万円(△3.4%) 2024年3月期第1四半期 299百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	6.87	—
2024年3月期第1四半期	7.12	6.77

(注) 当社は、2023年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,481	3,396	62.0
2024年3月期	5,715	3,254	56.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,396百万円 2024年3月期 3,253百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	2.29	—	3.49	5.78
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	2.89	2.89

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	10.2	2,000	10.8	1,825	0.1	1,215	0.0	28.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	42,054,000株	2024年3月期	42,054,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	42,054,000株	2024年3月期1Q	42,054,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株式資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結損益計算書関係) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、社会・経済活動の正常化が徐々に進んだことから、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きもみられ、緩やかに景気回復の基調で推移しました。一方で、依然として世界的な物価上昇、長期化する不安定な国際情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2024年4月の内閣府『令和6年3月実施調査結果：消費動向調査』の報告によりますと、2024年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比1.2ポイント増の93.8%と増加を継続しております。

また、日本におけるライブ配信市場は、市場規模の成長が継続する中、新たに参入する企業や、競合各社における積極的な広告宣伝販促活動、配信ユーザーの囲い込み等が継続し、競争は引き続き激化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、ライブ配信事業の「ふわっち」は前事業年度に引き続き新たなアイテムや機能の提供を通じてユーザーへの利便性や満足度を高めつつ、新たなイベントの開催を通じてユーザーを飽きさせない施策を定期的実施し、加えて効率的な広告宣伝活動を行うことによって、配信ユニークユーザー数（注）及び視聴ユニークユーザー数を引き続き伸ばしてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,299,976千円（前年同期比9.6%増加）、営業利益528,878千円（前年同期比16.7%増加）、経常利益528,592千円（前年同期比16.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益289,254千円（前年同期比3.4%減少）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、一般消費者向け関連事業と自治体向け・企業向け関連事業であります。一般消費者向け関連事業の全セグメントに占める割合が高く、自治体向け・企業向け関連事業は開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（注）ユニークユーザー数は「重複込みなしの合計ユーザー数」を意味しております。以下同じです。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,481,149千円となり、前連結会計年度末より234,037千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少183,684千円、売掛金の減少47,140千円、有形固定資産の増加967千円、無形固定資産の減少279千円、繰延税金資産の減少49,353千円によるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,084,999千円となり、前連結会計年度末より375,523千円の減少となりました。これは主に、未払金の減少14,107千円、未払法人税等の減少164,765千円、未払消費税の減少118,114千円、ポイント引当金の減少48,352千円、長期借入金の減少16,776千円によるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,396,150千円となり、前連結会計年度末より141,485千円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上289,254千円、配当金の支払による146,768千円の支出、新株予約権の消滅による1,000千円の支出によるものであります。この結果、自己資本比率は61.96%となり、前連結会計年度末の56.93%に比べ、5.03ポイント上昇いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年5月14日に開示した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,420,470	3,236,785
売掛金	1,264,509	1,217,368
その他	53,751	99,115
貸倒引当金	△130	△120
流動資産合計	4,738,600	4,553,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	393,518	390,575
工具、器具及び備品（純額）	16,535	20,557
土地	36,849	36,849
有形固定資産合計	446,903	447,981
無形固定資産		
商標権	453	423
ソフトウェア	4,083	3,833
無形固定資産合計	4,536	4,257
投資その他の資産		
敷金保証金	193,914	193,914
繰延税金資産	330,753	281,400
その他	477	445
投資その他の資産合計	525,146	475,760
固定資産合計	976,586	927,999
資産合計	5,715,187	5,481,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	67,104	67,104
未払金	1,128,388	1,114,281
未払法人税等	270,189	105,423
未払消費税等	234,436	116,321
ポイント引当金	362,749	314,397
その他	50,414	37,007
流動負債合計	2,113,282	1,754,535
固定負債		
長期借入金	287,240	270,464
預り保証金	60,000	60,000
固定負債合計	347,240	330,464
負債合計	2,460,522	2,084,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,012	877,012
資本剰余金	896,365	896,365
利益剰余金	1,480,286	1,622,771
株主資本合計	3,253,664	3,396,150
新株予約権	1,000	—
純資産合計	3,254,664	3,396,150
負債純資産合計	5,715,187	5,481,149

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,009,767	3,299,976
売上原価	135,213	152,883
売上総利益	2,874,554	3,147,092
販売費及び一般管理費	2,421,202	2,618,214
営業利益	453,351	528,878
営業外収益		
受取利息	0	0
講演料	37	263
ポイント還元収入	699	665
業務受託料	272	36
その他	—	50
営業外収益合計	1,009	1,017
営業外費用		
支払利息	683	572
為替差損	144	725
その他	0	4
営業外費用合計	827	1,302
経常利益	453,533	528,592
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
臨時損失	—	※1 89,406
特別損失合計	—	89,406
税金等調整前四半期純利益	453,533	440,186
法人税、住民税及び事業税	75,694	101,578
法人税等調整額	78,290	49,353
法人税等合計	153,985	150,931
四半期純利益	299,548	289,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,548	289,254

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	299,548	289,254
四半期包括利益	299,548	289,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,548	289,254



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

#### ※1 臨時損失

当社連結子会社が運営するライブ配信サービス「ふわっち」におけるアイテム購入に関して、特定のユーザーにおいて、購入アイテムの使用後にプラットフォーム側での多数のリファンド(注)(以下、「本事案」という。)が確認されました。本事案に関する当社見解として、リファンド対象となったアイテムは当社サービス内の複数のライブ配信にて正常に使用されていることから当社は履行義務を果たしており、本事案は悪質で不当なリファンドであると考えております。

また、当社は適切なアプリ運営を行い、一切の過失がなく、損害を被ったことから、当社はプラットフォーム及び経済産業省等に本事案を通告するとともに、弁護士及び警察等の関係各所へ相談を実施しております。今後はあらゆる法的手段を含め検討し、厳正に対処してまいります。

なお、本事案が発覚した2024年7月末以降においては、関係各所への相談及び諸対策を講じることで、本事案同様の事案の発生を防止できている状況であります。

上記状況のもと、当第1四半期連結累計期間におけるリファンド対象となったアイテム購入分の売上を現時点にて回収の見込みが立っていないことから、同期間に発生した本事案に係る売上未回収分(但し、決済手数料を控除)に相当する89,406千円を臨時損失として特別損失に計上したものであります。

注. リファンドとは、購入したアイテムに関して一定期間内に返金する(払い戻す)ことを意味します

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、一般消費者向け関連事業と自治体向け・企業向け関連事業であります。一般消費者向け関連事業の全セグメントに占める割合が高く、自治体向け・企業向け関連事業は開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,645千円	4,314千円

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、安定的な配当の継続に加え、株価水準等も鑑みた柔軟かつ機動的な自己株式取得を行うことで、より一層の株主還元を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |  |   |
|--|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数   | 900,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.11%) |
| (3) 株式の取得価額の総額   | 280,000,000円(上限)                              |
| (4) 取得期間   | 2024年8月15日から2024年12月24日まで                     |
| (5) 取得の方法  | 東京証券取引所における市場買付                               |
| (6) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長CEO又はその指名する者に一任する |   |

## (譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行)

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)に基づく新株式の発行(以下、「本新株発行」という。)を行うことについて決議し、2024年8月9日に払込が完了いたしました。

## 1. 発行の目的及び理由

当社は、役員報酬制度及び従業員向けインセンティブ制度の見直しを行ったことを背景に、2024年6月末に第7回新株予約権(信託型ストックオプション)の全て(発行済株式総数対比8.92%相当)を放棄し、消滅させるとともに、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び使用人(執行役員、顧問及び相談役を含む)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、本制度に関する議案を2024年6月25日開催の第21期定時株主総会に付議し、承認可決されました。当社は、本制度の導入に伴い、2024年7月17日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として本新株発行を行うことについて決議いたしました。

## 2. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年8月9日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 514,400株
(3) 発行価額	1株につき329円
(4) 発行総額	169,237,600円
(5) 割当先	当社の取締役(※1) 2名 71,000株 当社の使用人(※2) 64名 443,400株 ※1 社外取締役を除く。 ※2 執行役員、顧問及び相談役を含む。